

令和6年度 学校自己評価計画書

石川県立七尾特別支援学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の判断基準	判定基準	備考
1 授業実践力の向上 (教科指導の充実)	① 国語科「書くこと」の資質・能力向上を目指した授業改善に取り組みながら、自分の担当している教科の授業にも目を向け授業改善に取り組む。☒	研究研修課	学校研究では教育目標である「社会の変化にも対応しながら心豊かに生きる人間の育成」を目指し、国語科を中心に授業改善に取り組む。他の教科においても授業づくりの視点について共通理解を図り、授業改善に取り組む必要がある。	【努力指標】 全教員が担当している教科で「国語力を育む授業づくり」を意識した授業計画シートを書き、検討をし、授業整理会を行い、半期に1回以上改善授業を行う。	各グループで授業検討をし、研究授業と授業整理会を行い、半期に1回以上の授業改善をできた教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	教員を対象としたアンケートによる評価 (9、1月)
2 地域社会との連携	① 地域に開かれた学校教育の展開を目指し、交流受け入れ先関係者が、特別支援学校の教育について理解を深め、内容の改善につなげる。	各部	これまでの地域社会との連携での取組では、児童生徒の成長についてを主な判断基準とし、概ね目標を達成しているが、受入先からの評価を得ることで、現状を確認し課題改善につなげたい。	【満足度指標】 交流受け入れ先関係者が、特別支援学校の教育活動や子どもたちについて理解できた感じている。	アンケートを実施し、活動の目的や内容が「特別支援学校の教育活動や子どもたちについて理解できた」との評価をした受入先の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	交流受け入れ先等を対象としたアンケートによる評価 (9、1月)
	② 交流及び共同学習の目標や活動内容、児童生徒の変容について、保護者がどのように感じているかを把握し改善・工夫をすることで、地域社会で生き生きと生活する児童生徒を目指す。	各部	これまでの地域社会との連携での取組では、児童生徒の成長についてを主な判断基準とし、概ね目標を達成している。保護者目線での児童生徒の成長等を把握し、より有意義な交流及び共同学習を検討したい。	【満足度指標】 保護者が、児童生徒が参加した交流及び共同学習の活動が、子どもの成長を促すものだと感じている。	アンケートを実施し、活動が「地域社会で生き生きと生活する児童生徒へと子どもの成長を促している」と感じている保護者の割合が割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	保護者を対象にしたアンケート調査 (9月、1月)

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の判断基準	判定基準	備考
3 安心・安全な 学校づくり	① 年間4回、職員会議後に学校危機管理ミニ講座を設定し、各教員が危機対応時にとるべき行動について理解を深める。	学校安全課	学校危機管理マニュアルでは、教職員が危機対応時にとるべき具体的な対応が示されているが、基本的な内容であり、深く確認する機会がこれまではなかった。	【成果指標】 危機対応が必要な様々な場面で、教員が自ら取るべき行動について理解し、行動できる。	学校危機管理ミニ講座での内容を理解し、「行動できる」と回答した教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	教員を対象としたアンケートによる評価 (9、1月)
	② 学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等が適切かつ効率的であるか、保護者、教員アンケートをもとに見直し、改善を図る。	情報教育課 教頭	学校からの情報提供の連絡ツールが変更になり、紙媒体も併用しており、複雑化している。保護者から、行事等の内容について電話での問い合わせも多い。 保護者への確実な情報提供と、効率的な調査回答の収集のため、課題を明らかにし、改善していく必要がある。	【満足度指標】 学校からの情報提供や調査回答方法等に満足している。	学校からの情報提供や保護者からの調査回答方法等について、「適切かつ効率的である」と回答した保護者、教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、情報提供方法や調査回答方法を再検討する。	保護者、教員を対象としたアンケートによる評価 (9、1月)